

茨城県行財政改革推進懇談会（第51回）議事録（発言要旨）

- 1) 第6次茨城県行財政改革大綱に基づく平成24年度の主な取組実績
及び平成25年度の取組方針について
(資料1, 2により事務局が説明)

(委員)

- ・ 活気ある職場づくりに取り組んでいるとのことだが、民間では成果に見合ったインセンティブが一般的。難しいとは思いますが、県でも役職を飛び越えての昇任や、特別ボーナスといったインセンティブがあるといいのではないかと。
- ・ 職員アンケートで「10年前より勤務意欲が向上している」とする職員が低水準であることは寂しい。優秀な人材が集まっているのだから能力を引き出してほしい。

(委員)

- ・ 知事選の選挙期間中、新聞各紙で「保有土地問題」や「県債残高」の記事を多く目にしたが、本日の事務局の説明を聞き、このまま財政構造改革を進めて、県民が安心できるようにしてもらいたい。

(委員)

- ・ 一般行政職員一人あたりの人口の全国比較で、政令指定都市の人口を全て控除して比較することはあまりにも乱暴である。第6次行革大綱で一般行政部門の職員数250人削減を目標としているが、まだまだ改革の余地があるのではないかと。
- ・ 最近の地方財政は比較的余裕があった中、一般財源基金の積み増しが行われている県も多いが、本県においても一般財源基金の積み増しをもっと可能だったのではないかと。
- ・ 職員のモチベーションを高める方策としては、地方公務員法で求められている人事評価の給与条件その他への反映でやっていくべきである。

(委員)

- ・ 保有土地の売却にあたって、商業施設へ売却する場合は地元商店街への影響も大きいということも売却先決定の判断材料とされたい。

(委員)

- ・ ひたちなかの県有地を大量販売を行う物販施設に売却したが、他県では物販施設が撤退し治安が悪くなるという例もあると聞く。10年後、20年後には人口が減る・老人が増える、ということをも十分に考慮して県有地の売却を進めてほしい。

(委員)

- ・ 企業会計・特別会計への繰出が増加した主な要因は、港湾事業での震災による使用料の減少とのことだが、その他、構造的、恒常的な課題はないのか確認したい。

(事務局)

- ・ 企業会計・特別会計の繰出を削減していくための今後の構造的な課題としては、病院関係の繰出をはじめ、政策的な経費の範囲の見直しなどを如何に進めていくかというところであると考えている。

(委員)

- ・ 県税の徴収率が向上している。景気の影響もあると思うが、それ以外で、徴収努力による分をどのように評価しているか。

(事務局)

- ・ 本県の県税全体の徴収率は、平成 23 年度が 95.3%、24 年度決算見込みが 95.9% と約 0.6%伸びている。一方、全国平均では平成 23 年度は 96.2%、平成 24 年度は 96.5%と 0.3%の伸びである。本県と全国平均の差が 0.9 あったのが 0.6 と、0.3 縮まったので、これまでの取組もさらに強化しながら、滞納額の縮減、徴収率の向上に努めていきたい。

(委員)

- ・ 出資団体等経営改善専門委員会において、経営改善等の検討が改めて必要な 7 団体が選定され、改革のスピード感が足りないということで、県の意思表示をした方がよいと指摘があった。廃止が決まった団体などに対しては、取組を前倒ししていくべきと考える。

(委員)

- ・ 職員のアンケートで、チャレンジ精神について肯定的回答の割合が低い。特に、若い職員にチャレンジ精神を持って仕事に取り組んでほしい。
- ・ 職員間の業務量のバランスを取る場合、家族の介護や看護など、職員毎のライフステージに応じた仕事量の分担も考慮すべき。

(委員)

- ・ 職員アンケートで「10 年前より勤務意欲が向上している」とする職員が低水準であることが気になっている。ぜひこの数字を伸ばしてほしい。